

調査レポート

2011年7~9月期のGDP(1次速報)予測

11月14日に公表予定の2011年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比+1.3%(年率換算+5.2%)と4四半期ぶりにプラス成長となり、プラス幅もかなり大きくなったと見込まれる。東日本大震災の影響で一旦大きく落ち込んだが生産活動が、供給体制の復旧に伴って急速に回復したことが大きな要因である。

自動車販売の持ち直しなどにより個人消費が4四半期ぶりに増加し、震災後に一時手控えられていた設備投資も、復興需要もあって増加に転じたとみられる。輸出の大幅な増加を反映し、外需も5四半期ぶりにGDP成長率を押し上げる要因となっただろう。

名目GDPも前期比+1.3%(年率換算+5.1%)と増加したとみられる。国内物価は下落ペースが和らいでいるものの輸入物価が高止まりしている影響を受けて、GDPデフレーターは前年同期比-2.2%と低下が続いたと見込まれる。

	前期比(%)					
	2010年			2011年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	-0.2	1.0	-0.6	-0.9	-0.5	1.3
同 (年率)	-0.7	4.0	-2.4	-3.7	-2.1	5.2
同 (前年同期比)	3.1	5.0	2.2	-1.0	-1.1	-0.7
内需寄与度 (*)	-0.5	1.2	-0.5	-0.7	0.2	0.8
個人消費	-0.4	1.0	-0.9	-0.6	-0.0	0.7
住宅投資	-0.1	2.1	2.8	0.2	-1.8	2.2
設備投資	2.6	1.0	-0.0	-1.4	-0.9	0.8
民間在庫 (*)	-0.5	0.5	0.0	-0.3	0.1	0.3
政府最終消費	1.0	0.4	0.4	0.8	0.6	0.3
公共投資	-6.0	-1.8	-5.6	-0.7	4.3	-3.7
外需寄与度 (*)	0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.8	0.5
輸出	6.7	0.7	-1.0	0.0	-4.9	7.8
輸入	4.9	2.6	-0.6	1.4	-0.0	4.6
名目GDP	-0.9	0.5	-1.0	-1.5	-1.5	1.3
同 (年率)	-3.4	2.1	-3.9	-5.8	-6.0	5.1
同 (前年同期比)	1.1	2.8	0.5	-2.9	-3.3	-2.9
GDPデフレーター (前年同期比)	-2.0	-2.1	-1.6	-1.9	-2.2	-2.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1628

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.7%）

品不足で低迷していた自動車販売が急速に持ち直したことなどを受けて、個人消費は 4 四半期ぶりに増加したと見込まれる。

住宅投資（前期比実質 + 2.2%）

住宅着工の持ち直しを反映し、住宅投資は増加に転じたとみられる。

設備投資（前期比実質 + 0.8%）

震災後に手控えられていた投資活動が再開されたほか、震災からの復旧のための投資も徐々に現れてきたことなどを背景に、設備投資は 4 四半期ぶりに増加したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.3%）

震災の影響で大幅に減少した在庫を積み増す動きを受けて、在庫投資の GDP 成長率に対する寄与度はプラス幅が拡大したと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.3%）

高齢化などを背景に政府サービスに対する需要が増加基調にあるのに加え、震災に関わる支出の増加もあって、政府最終消費支出は増加が続いたとみられる。

公共投資（前期比実質 - 3.7%）

仮設住宅建設による押し上げ効果が剥落したことなどの影響で、公共投資は減少に転じたと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 + 0.5%、輸出：前期比実質 + 7.8%、輸入：同 + 4.6%）

発電用エネルギーの需要拡大や国内の生産活動の持ち直しなどを受けて輸入は増加したが、供給体制の復旧や海外での在庫の積み増しなどにより輸出も大きく増加した。この結果、外需の GDP 成長率に対する寄与度は大幅なプラスになったと見込まれる。

GDP デフレーター（前年同期比 - 2.2%）

国内物価は下落ペースが和らいできているが、輸入物価が高止まりしている影響を受けて、GDP デフレーターの下落率は前期と同じ程度となった見込みである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。